

ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

BR&R

イタリア倒産法の改革：新たな予防的再生の枠組

[The Reform of Italian Insolvency Law: A New Preventive Restructuring Framework](#)

イタリアは、最近になり新たな倒産法を制定しており、2020年8月14日に発効されます。新倒産法は、とりわけ、(i)新たな早期再生の枠組み、(ii)迫って倒産した場合においても、別除権者及び一般債権者の両方に優先して弁済を受けることができるレンダー及び資本投資家による新規及び暫定的な資金調達を奨励する新しいルール等を定めています。

特に、新倒産法は、イタリアの倒産手続のフレームワークとしては初めて、債権者との交渉をサポートする具体的な警告メカニズムと倒産の防止を目的とした手続を定めた新たな裁判外の手続及び企業グループに特別に合わせた倒産手続を設けています。新倒産法は、新たに制定された欧州の「調和指令」に沿ったものであり、倒産の予防、倒産からの容易な回復及び主として破綻した事業の継続の原則に基づく再建手続を奨励するものとなっています。

IP

AIとバイオ医薬品産業：次にくるものは何か

[Artificial Intelligence and the Biopharmaceutical Industry: What's Next?](#)

先進的なバイオ医薬品企業、スタートアップ及び科学者は、大量のデータセットを分析し、パターンを特定し、それを説明するためのアルゴリズムを開発するため、研究開発にAIを組み込もうとしています。AIは、予測分析及び問題解決をし、さらには、人間が関与することなく新たなイノベーションを「発明」する能力を増加し続けています。AIはバイオ医薬品産業の研究開発プロセスを変更する可能性を有していますが、どのようにして利益を定量し、患者の安全を確保するかに関する明確な理解が欠けていることが一因となり、その臨床的価値は現実化していません。現在明確になっていることは、AIが既に知的財産法の伝統的な概念を破壊しており、明確な回答よりも、より多くの未解決の課題をもたらしていることです。米国特許商標庁(USPTO)は、本年AIに関連する多くの基本的な問題についてパブリックコメントを募集しています。バイオ医薬品業界で研究開発に関与している企業は、USPTO、議会、及び裁判所における、これらの新しい問題についての発展と動向について、注視する必要があります。さらに、多くの未解決な問題に鑑み、AIに関連する発明等の保護に関しては、特許、著作権、及び営業秘密などの多様なアプローチを検討する必要があります。

Regulation

汚職行為防止法に関する調査 2019

[Anti-Corruption Regulation Survey of 42 Countries 2019](#)

汚職行為防止法に関する調査 (Anti-Corruption Regulation Survey of Select Countries) の2019年版を公表しました。本調査の2017-2018年版以降、多国籍企業の間では、外国における汚職行為防止法の重要性並びに汚職行為防止法違反又は汚職行為防止法に違反している企業や個人と関係を持つことによる潜在的なリスクに対する認識が、引き続き高まっています。

2018年から2019年にかけて、チリ、インド、インドネシア、イタリア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、韓国、タイ、ベトナムなど多くの国で汚職行為防止法に対する大幅な改正が行われました。また、2018年以降、ブラジル、南アフリカ、英国、米国などのいくつかの国において、汚職行為防止法に関して、特にその執行実務及び政策について重要な進展がありました。さらに、本調査の対象となった他の国々においては、汚職行為防止法の改正案、汚職行為防止法の執行機関の再編、他の法域の汚職行為防止規制当局との調整強化が示されています。なお、本調査の2019年版は、これまで対象としていなかったカタールを含んでいます。

本調査は、本調査の対象としている42カ国における複雑かつ発展し続けている汚職行為防止法の概要を提示することを目的としています。本調査の利用方法は各企業の状況やニーズにより異なりますが、いくつかの例を以下に掲載します。

- デュー・ディリジェンス：本調査は、潜在的なM&Aのターゲット及びジョイントベンチャーパートナーに適用される汚職行為防止法の重要な点を把握するために利用できる可能性があります。
- ビジネス・パートナー候補：海外のビジネス・パートナー（例えばベンダーや顧客）との取引を検討している企業にとって、本調査は、当該パートナーの現地における事業活動に関連する潜在的なリスク領域を把握するために利用できる可能性があります。
- コンプライアンス・プログラムの有効性の検討：本調査は、国別、地域別、グローバルを問わず、汚職行為防止コンプライアンス・プログラムの策定、評価、強化をするか否か、また、どのようにそれを実行するかを検討する際に利用できる可能性があります。この場合における出発点として、特定の行動（例えばある種の贈答や接待）が地域の規制に違反する可能性があるか否かを理解する必要があります。



その他、2019年12月は以下の最新情報を Alert/Commentary としてお伝えしています。

Antitrust

メキシコ独占禁止法当局、独占禁止法違反調査において弁護士秘匿特権を認める

[Mexican Competition Authority Recognizes Attorney-Client Privilege in Antitrust Investigations](#)

BR&R

ヨーロッパにおける全ての変革：チャプター11型の新たな倒産法制がやってくる！

[All Change In Europe—New Chapter 11-Style Restructuring Regime Is On Its Way!](#)

Compliance

企業のサプライチェーンにおける労働者売買

[Labor Trafficking in Corporate Supply Chains—Where We Are Now](#)

Disputes

豪州法改革委、企業刑事責任制度の抜本的見直しを提案

[ALRC Proposes Significant Reforms for Australia's Corporate Criminal Liability Regime](#)

Disputes

米政府、EUとの貿易紛争で通商法301条に基づく追加関税を検討

[U.S. to Review and Consider Additional Section 301 Tariffs Targeting the EU Over Trade Dispute](#)

Disputes

消費者団体が米農務省に対し、食肉表示基準の変更を求める申立て

[Consumer Groups File Petition Urging the USDA to Change Meat Labeling Requirements](#)

Disputes

米最高裁、出訴期間に関し広汎な影響を及ぼす判断

[Supreme Court Ruling in Statute-of-Limitations Case has Wide-Ranging Implications](#)

Finance

フランス金融市場庁（AMF）によるデジタル資産の取引業者に対する新たな法的枠組みの導入

[AMF Establishes New Legal Framework for Digital Asset Service Providers in France](#)

Finance

直接上場での資金調達を可能とするニューヨーク証券取引所の新たな規則変更案

[NYSE Proposes Updated Rule Change to Permit Capital Raising in Direct Listings](#)

Finance

持続可能な成長のための金融（サステナブル・ファイナンス）に向けたEUの主要な取り組み

[Major Steps Forward for EU Sustainable Finance](#)

IP

合衆国最高裁：「一切の費用」には弁護士費用は含まれない

[U.S. Supreme Court: "All the Expenses" Does Not Include Attorney's Fees](#)

IP

実体審査を伴う新たな特許制度が香港に導入される

[New Patent System with Substantive Examination Introduced in Hong Kong](#)

IP

営業秘密に関する重大判決の年末レビュー

[Year-End Review of Key Trade Secret Decisions](#)

Regulation

ドイツが外国投資家及びテクノロジー移転に対する新規の規制を計画

[Germany Plans New Restrictions For Foreign Investors and Technology Transfers](#)

Regulation

EUがEUの制裁へのより積極的なアプローチに向け前進

[European Commission Takes Steps Toward More Aggressive Approach to EU Sanctions](#)

Regulation

米国がフランスのデジタル課税に対する最大100%の追加関税を検討

[U.S. Proposes Up to 100% Additional Duties Due to French Digital Tax](#)